

財 産 目 録
令和 6年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物置等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	愛知銀行 守山支店	-	運転資金として	-	-	247,191,700
	名古屋銀行 茶屋坂支店	-	運転資金として	-	-	47,230,761
			小計			294,422,461
事業未収金			2・3月分介護報酬等	-	-	70,941,388
未収金			3月分未精算費用	-	-	18,839,450
未収補助金			経費老人ホーム事務費助成金追加分等	-	-	15,570
立替金			利用者立替金	-	-	5,170
			流動資産合計			384,224,039
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(特別養護老人ホーム 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206 他8筆 11,327.36 m ² の内	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	-	-	190,821,610
	(ケアハウス 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206	-	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	-	-	88,919,729
	(建国ビハール てんまん) 名古屋守山区天満通二丁目10番 250.34 m ²	-	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	-	-	55,173,400
			小計			334,914,739
建物	(特別養護老人ホーム 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206 5,519.24 m ² の内	1998年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	1,507,672,661	1,005,655,405	502,017,256
	(ケアハウス 建国ビハール) 名古屋守山区青葉台206	1998年度	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	727,454,137	511,646,781	215,807,356
	(建国ビハール てんまん) 名古屋守山区天満通二丁目10番 562.74 m ²	2015年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	151,752,768	62,013,217	89,739,551
			小計			807,564,163
定期預金	愛知銀行 守山支店	-	設立時に必要とされた預金	-	-	1,000,000
			基本財産合計			1,143,478,902
(2) その他の固定資産						
建物		2020年度	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	2,204,400	546,580	1,657,820
構築物		-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,605,356	8,133,526	1,471,830
車両運搬具		-	利用者の送迎用	26,666,326	24,089,453	2,577,473
器具及び備品	器具及び備品 絵画	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している 装飾用	125,702,059	102,588,360	23,113,699
			小計			8,000,000
権利	水道施設利用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	461,160	283,520	177,640
ソフトウェア	システム使用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	5,477,775	4,507,820	969,955
無形リース資産	システム使用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,386,760	6,421,222	2,965,538
建設仮勘定		-				2,420,000
退職給付引当資産	財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員共済会	-	将来の退職金の支払いに備えて	-	-	16,036,830
修繕費積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の修繕費の支払いに備えて	-	-	40,500,000
備品等購入積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の備品等の購入に備えて	-	-	17,000,000
施設整備積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の施設整備に備えて	-	-	10,000,000
災害積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の災害に備えて	-	-	2,000,000
差入保証金	駐車場保証金等	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	9,000
長期前払費用	リース料等	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	1,784,709
その他の固定資産	電話加入権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	229,320
			その他の固定資産合計			125,706,691
			固定資産合計			1,268,685,593
			資産合計			1,657,909,632
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払い分等	-		-	-	12,323,468
1年以内返済予定リース債務	シャープファイナンス	-		-	-	827,592
未払費用	3月分社会保険料、3月分給与	-		-	-	38,841,772
職員預り金	3月分所得税・住民税等	-		-	-	1,362,050
賞与引当金		-		-	-	8,750,000
			流動負債合計			62,144,382
2 固定負債						
リース債務		-		-	-	2,206,912
退職給付引当金		-		-	-	16,036,830
長期預り金	ケアハウス入居者一括徴収分	-		-	-	12,780
			固定負債合計			18,256,522
			負債合計			80,400,904
			差引純資産			1,577,508,728

(記号上の留意事項)

- ・土地、建物は複数ある場合には、科目を細区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉施設等親の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡明に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産)の減価償却については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減価損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から償却対象資産を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・申請機関長の〇〇には会社名と車種を記載すること。車種番号は任意記載とする。
- ・債権に関する口座番号は任意記載とする。